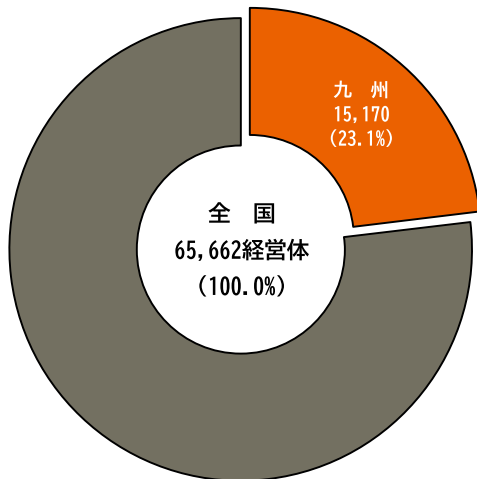


1. 漁業経営体 - Fishery management entity -

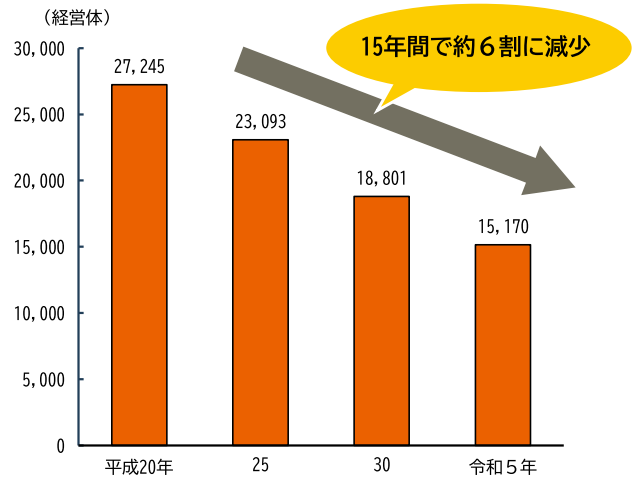
九州の漁業経営体は15年前に比べ44%減少。

令和5年における九州の漁業経営体数は15,170経営体で、全国の23.1%を占めていますが、15年前（平成20年）に比べ12,075経営体（44.3%）減少しています。

令和5年 漁業経営体数
(全国・九州)



漁業経営体数の推移 (九州)



資料：農林水産省統計部「漁業センサス」（以下同じ）

注：漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面漁業を営んだ世帯、事業所等です。ただし、調査期日前1年間における自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除きます。

- ・個人経営体：漁業経営体のうち、非法人の個人・世帯をいう。
- ・団体経営体：個人経営体以外の漁業経営体をいう。

注：「九州」としての公表数値が無いものについては、九州各県の値を単純計算しています。（以下同じ）

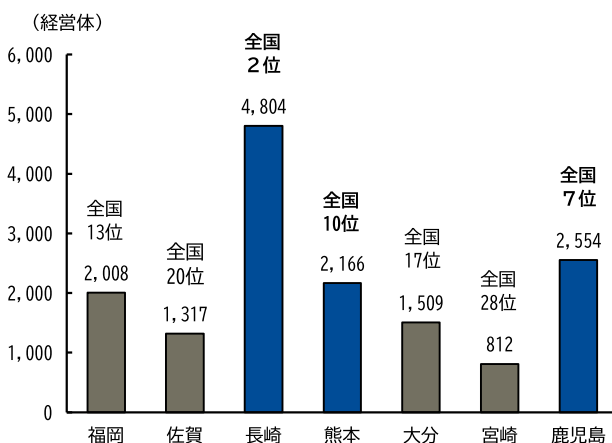
注：四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合があります。（以下同じ）

九州では長崎県が最も漁業経営体数が多い。

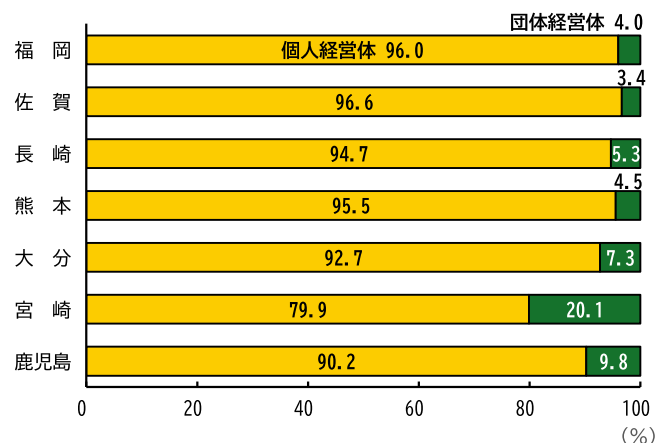
九州各県の漁業経営体数数を見ると、長崎県が4,804経営体（全国2位）で最も多く、次いで鹿児島県が2,554経営体（同7位）、熊本県が2,166経営体（同10位）と続いています。

一方で、個人・団体別経営体の構成割合をみると、団体経営体の割合は宮崎県（20.1%）が最も大きく、次いで鹿児島県（9.8%）、大分県（7.3%）と続いています。

令和5年 漁業経営体数 (九州県別)



令和5年 個人・団体別経営体構成割合
(九州県別)



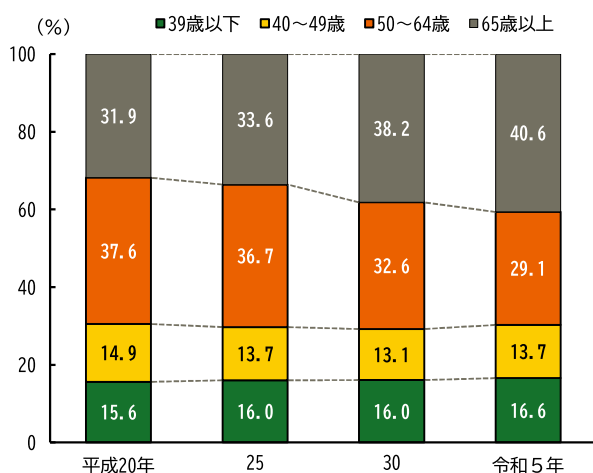
1. 漁業経営体（つづき）

漁業従事者の高齢化が進行。

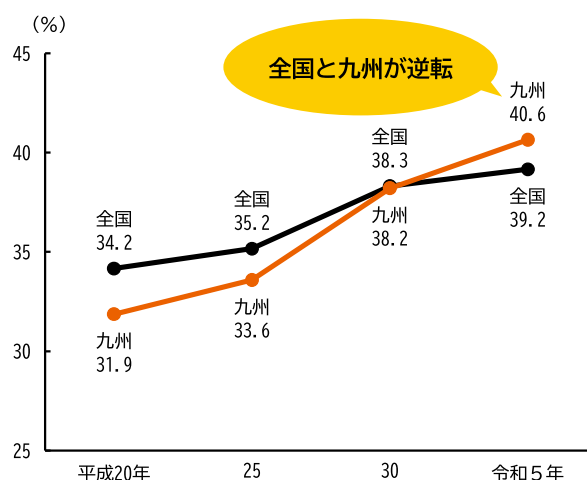
九州における漁業従事者の年齢別構成割合の推移をみると、15年前（平成20年）に比べ全体に占める65歳以上の割合が8.7ポイント上昇しています。

また、同層の割合は、当初は九州が全国平均を下回って推移していましたが、徐々に差が縮まり、令和5年に逆転しました。このことから、九州は全国平均よりも高齢化が加速しているといえます。

漁業従事者の年齢別構成割合の推移
（九州）



65歳以上の漁業従事者割合の推移
（全国・九州）



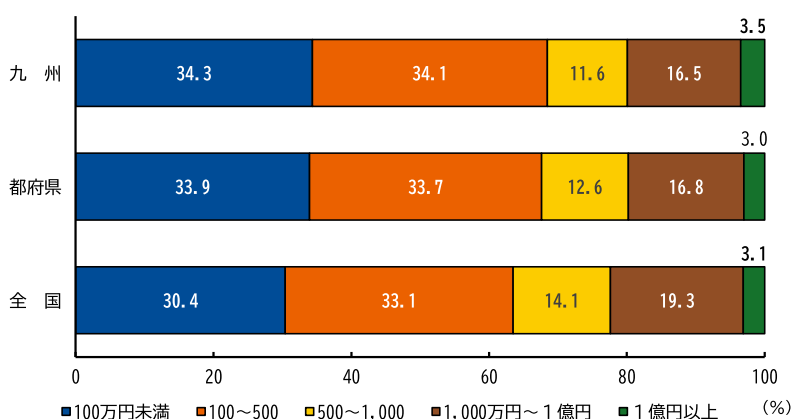
注：基幹的漁業従事者とは、各個人経営体における満15歳以上の自営漁業の調査期日前1年間の海上作業従事日数が最も多かった世帯員です。

漁業経営体の約7割が販売金額500万円未満。

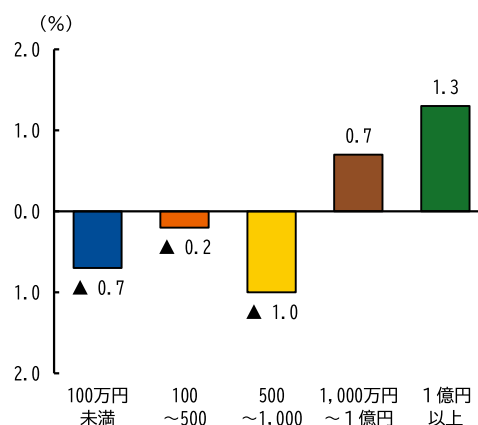
令和5年の漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体の構成割合をみると、九州では販売金額500万円未満の経営体の割合が68.4%を占めます。（全国平均は63.5%）

一方で、九州の構成割合を15年前（平成20年）と比較すると、販売金額が1,000万円未満の経営体の割合が減少した一方で、1,000万円以上の経営体の割合は増加しています。

漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体構成割合
（令和5年）（全国・都府県・九州）



構成割合変化割合（九州）
（令和5年 / 平成25年）



注：100万円未満は、販売無しを含みます。

注：漁獲物とは（海面）漁業によって採捕した水産動植物で、収穫物とは（海面）養殖業によって収穫した水産動植物です。